

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社シンニタン  
 コード番号 6319

上場取引所:東  
 本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.shinnittan.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL(044)200-7811  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,370	8.7	748	90.0	779	45.0
15年9月中間期	6,780	15.0	393	31.4	537	68.0
16年3月期	13,721		895		1,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	402	28.9	18	21	-	
15年9月中間期	312	89.8	14	43	-	
16年3月期	559		26	23	-	

(注)

持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 22,101,866 株  
 15年9月中間期 21,638,787 株  
 16年3月期 21,342,694 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	26,023	19,596	75.3	881 20
15年9月中間期	25,546	18,480	72.3	878 40
16年3月期	25,861	19,185	74.2	873 41

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 22,238,366 株  
 15年9月中間期 21,038,766 株  
 16年3月期 21,965,766 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	859	727	434	5,975
15年9月中間期	1,021	163	554	5,135
16年3月期	2,338	77	799	6,280

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社  
 持分法適用非連結子会社数 0社  
 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社  
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーに変更しております。なお、連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社は合併により消滅し、新規連結子会社として中国上海市に設立致しました上海日鍛金属有限公司を連結範囲に含めました。

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,500	1,540	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円31銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

1. 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
2. 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの原点に立脚した意識の改革研修をすすめる。
3. 技術開発、商品開発等、即ち鍛造は電気誘導アプセッター、建機は土木用資材、物流は海外向けリターンブルパレットの開発に注力する。
4. 海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の拡大強化をすすめる。
5. 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。

又自己株式の取得は、株主総会で定款の中で授権に基づき自己株式の取得について、ご承認をいただき、今後とも弾力的にすすめてまいります。

役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、平成16年9月1日付にて、売買単位を1,000株から100株に変更致しました。

### (d) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えております。

従って、その方向で投資収益の改善に努めてまいります。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

1. 未来指向型の人材の育成と、人材の導入を積極的に行います。
2. 技術開発、商品開発は経営上、最も重要な課題であり、そのため人的資源、財務資源を集中投資してまいります。
3. 当社の高い自己資本比率は同業界、自動車関連業界では抜群の財務体質であり、この体質を堅持してまいります。
4. 環境変化、カスタマー・ニーズに対応して新事業への転進をはかります。そのため高い自己資本を集中特化してまいります。M&Aも重要な手法と考えております。

## 3. 経営成績

### 当中間期の概況

当中間連結会計期間における当社の経営環境は、好調な米国、中国をはじめ海外からの旺盛な需要と、それに関連する国内企業からの受注に支えられて、需要面（販売面）での環境は好調に推移いたしました。然し一方、それら受注部品の主要材料である特殊鋼をはじめ、鉄鋼材料、その他原料の調達（仕入）が、逼迫し、仕入先メーカーからの大幅な価格値上げと、量の制限にせまられ、その結果、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁することが難航し、未解決のまま来期以降の重大な課題として残りました。原材料の調達手法の見直しと販売面での戦略転換が、当面の重要な経営戦略と考えております。

次に部門別について、ご報告いたします。

鍛造事業部門（当社及び連結子会社）では前期に引続き、自動車メーカーからの高水準の受注に対応するため、

設備のフル稼働が続きましたが、一方建設機械メーカー向けは中国市場でブルドーザー、パワーショベル等の販売が半減したため、その部品受注も大幅に減少しました。その結果全体で売上高は57億8百万円、前年同期比8.7%の増となりました。一方損益面では前年度に実行した受注部品の全面見直しによる集約、集中と特化によって、大胆な生産効率の改善を実現し収支も大幅に向上いたしました。然しながら原料高と製品安の不安定要因は来期以降に課題を残すことになりました。

建機事業部門(軽仮設の製造販売とリース業)においては、主要受注先のゼネコン業界の冷え込みや、価格競争による価格崩壊はさらにすすみ、その対応として業界提携の強化や、仕入コスト、原価引下げ、販売面の見直し等、体質改善をすすめてまいりました。即ち、生産部門で、従来の国内3工場の内、愛知県新城市の中部工機株(100%子会社)を前期末に閉鎖し、さらに、茨城県結城市の2工場を統合し、(株)エヌケーケー(NKK)1社に改組しました。そして同社は主に研究開発、試作工場として、生産は外注、中国等、海外へシフトする予定で、抜本的コスト対策をすすめております。今期事業部全体の売上高は7億27百万円、前年同期比15.0%の減となりました。

物流事業部門(物流機器の製造販売)においては、内外の自動車業界をはじめ、その他ユーザーの国際化に対応して積極的営業展開を図ってまいりました。一方生産部門でも受注量の急増と価格競争に対応するため中国(霸州市、上海市)へ生産拠点のシフトをすすめてまいりましたが、さらに平成16年10月に上海市に独资(100% SNT社)の生産拠点を操業いたしました。事業部全体では売上高9億34百万円、前年同期比39.1%の増となりました。

この結果、グループ全体の売上高は前年同期比8.7%増の73億70百万円となりました。

これに対し収支面では引き続き経営全般の合理化に努めた結果、経常利益で前年同期比45.0%増の7億79百万円、中間純利益では前年同期比28.9%増の4億2百万円となりました。

#### 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しは、自動車、機械等の好調な輸出によって、一部業界に景気回復があるものの、引き続き国内景気低迷、厳しい状況が続くものと思料されます。

従って、国内の主要な工場は合理化・見直しを徹底してまいります。

海外部門では旺盛な受注に対応し、タイ国のSMT社(主に自動車用鍛造品の製造販売)の生産力の強化につとめ、収支改善に挑戦していきます。又中国の天津市所在の建設機械の合併事業であるアジア・トラック社との連携強化によって鍛造品の拡販をはかり、又霸州市、上海市に展開している物流工場の強化拡大につとめてまいります。

#### 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より304百万円減少(前年同期は309百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には、5,975百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、859百万円(前年同期比15.9%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益を696百万円(前年同期比34.5%増)計上したことに加え、たな卸資産の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は727百万円(前年同期は163百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は434百万円(前年同期は554百万円の減少)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (a) 経営監督機構について

経営監督機構につきましては、経営方針の徹底のため、役員会、経営会議の内容の充実をはかるとともに、下部組織への意識の共有化を強力にすすめてまいります。又監査役機能の充実を図ることにより、経営監督を強化してまいります。社外監査役の増員強化をすすめ、経営面のチェック、法令・定款違反防止等に努めてまいります。なお、社外取締役の導入につきましても、適任者の導入を考えております。

#### (b) 企業倫理確立、コンプライアンスについて

法令・社内規定の遵守、情報管理等に関しましては、役員会、経営会議において社長より全役員、各事業部長に対して示達しているとともに、各事業部内での研修会で事業部長より徹底しております。また、研修会は継続して実施していくことが重要と考えております。

#### (c) リスク管理体制について

当社では、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めております。

#### (d) IR等について

企業間の株式持合制度が崩れ、個人株主等の比重が高まっていく中、投資家の方々への情報開示は極めて重要であると考えております。現状、当社の情報開示は法制度等で要求されています制度開示が中心になっておりますが、今後につきましては、公正な情報媒体を通しての自発的情報開示の積極化に努めてまいります。

#### (e) 経営効率の向上について

執行役員制度につきましては、会社規模が大きくなり取締役数が増加した時点で検討していく予定にしております。従いまして、使用人兼務取締役は各事業部の執行責任をもつとともに経営全般について考察を深め、取締役会機能の充実を図ることで、経営体制の強化・効率向上を図っております。

中間連結貸借対照表

(単位千円:未滿切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,985,821		5,147,371		6,290,854	
受取手形及び売掛金	4,151,899		3,849,076		3,724,322	
有価証券	228,850		201,022		243,854	
たな卸資産	3,872,840		4,357,570		4,134,550	
短期貸付金	1,090,423		1,308,280		1,251,311	
繰延税金資産	61,864		51,329		62,139	
その他	251,555		240,063		190,109	
貸倒引当金	4,871		9,199		4,655	
流動資産合計	15,638,383	60.1	15,145,514	59.3	15,892,487	61.5
固定資産						
有形固定資産	8,325,170		8,665,342		8,246,291	
建物及び構築物	2,680,012		2,725,292		2,629,746	
機械装置及び運搬具	2,717,221		3,423,056		3,047,342	
土地	2,488,107		2,050,593		2,039,863	
その他	439,829		466,399		529,338	
無形固定資産	48,958		47,686		50,124	
連結調整勘定	2,149		877		3,315	
その他	46,808		46,808		46,808	
投資その他の資産	2,023,272		1,699,847		1,684,289	
貸倒引当金	11,838		12,231		11,833	
固定資産合計	10,385,562	39.9	10,400,645	40.7	9,968,872	38.5
資産合計	26,023,945	100.0	25,546,160	100.0	25,861,359	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,513,773		3,524,775		3,535,340	
短期借入金	1,696,486		2,356,704		2,077,801	
未払法人税等	231,021		175,784		282,288	
賞与引当金	76,383		74,447		71,534	
その他	477,261		563,149		418,212	
流動負債合計	5,994,926	23.1	6,694,861	26.2	6,385,178	24.7
固定負債						
長期借入金	-		128,052		-	
繰延税金負債	141,086		11,575		75,317	
退職給付引当金	67,254		65,036		44,842	
その他	7,198		7,498		7,498	
固定負債合計	215,538	0.8	212,162	0.9	127,659	0.5
負債合計	6,210,464	23.9	6,907,024	27.1	6,512,837	25.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	217,051	0.8	158,746	0.6	163,414	0.6
(資本の部)						
資本金	7,256,723		7,256,723		7,256,723	
資本剰余金	6,867,525		6,642,283		6,789,676	
利益剰余金	5,894,750		5,464,156		5,711,923	
其他有価証券評価差額金	209,607		18,705		117,592	
為替換算調整勘定	616,831		586,672		607,752	
自己株式	15,346		314,805		83,055	
資本合計	19,596,428	75.3	18,480,389	72.3	19,185,106	74.2
負債・少数株主持分及び資本合計	26,023,945	100.0	25,546,160	100.0	25,861,359	100.0

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,019,097 千円	18,067,025 千円	18,079,464 千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			
定期預金	10,600 千円	11,400 千円	10,800 千円
工場財団			
建物及び構築物	183,558 千円	195,173 千円	189,095 千円
機械装置	737,024 千円	746,434 千円	775,618 千円
土地	59,906 千円	59,906 千円	59,906 千円
合計	991,088 千円	1,012,913 千円	1,035,420 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	560,000 千円	540,000 千円	540,000 千円
未払費用	9,736 千円	8,170 千円	7,584 千円
長期借入金	- 千円	22,160 千円	5,480 千円
合計	569,736 千円	570,330 千円	553,064 千円
3. 受取手形割引高	- 千円	14,915 千円	- 千円

# 中間連結損益計算書

(単位千円:未滿切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
売上高	7,370,687	100.0	6,780,983	100.0	13,721,227	100.0
売上原価	6,040,967	82.0	5,755,811	84.9	11,653,104	84.9
売上総利益	1,329,719	18.0	1,025,171	15.1	2,068,123	15.1
販売費及び一般管理費	581,445	7.9	631,390	9.3	1,173,009	8.6
営業利益	748,273	10.1	393,781	5.8	895,113	6.5
営業外収益	263,050	3.6	231,385	3.4	409,627	3.0
受取利息	53,119		60,047		112,351	
受取配当金	10,276		6,198		7,874	
作業屑等売却益	117,594		69,435		170,122	
為替差益	-		50,123		-	
有価証券売却益	33,416		1,944		29,772	
その他	48,643		43,635		89,506	
営業外費用	231,815	3.1	87,648	1.3	225,990	1.6
支払利息	18,454		23,540		42,624	
退職給付費用	34,729		35,229		81,353	
金型廃却費用	113,732		18,193		44,577	
為替差損	11,069		-		31,359	
その他	53,830		10,684		26,075	
経常利益	779,508	10.6	537,518	7.9	1,078,750	7.9
特別利益	52,487	0.7	75,949	1.1	169,529	1.2
固定資産売却益	1,601		309		331	
貸倒引当金戻入益	-		1,514		6,200	
投資有価証券売却益	23,993		74,125		153,066	
会員権売却益	26,892		-		-	
その他	-		-		9,930	
特別損失	135,076	1.8	95,433	1.4	239,394	1.7
固定資産処分損	134,987		73,329		170,369	
投資有価証券売却損	88		22,103		47,724	
会員権評価損	-		-		21,300	
税金等調整前中間(当期)純利益	696,920	9.5	518,034	7.6	1,008,886	7.4
法人税、住民税及び事業税	234,102	3.2	175,106	2.6	420,782	3.1
法人税等調整額	3,670	0.0	5,348	0.1	8,750	0.1
少数株主利益	56,663	0.8	25,237	0.3	36,933	0.3
中間(当期)純利益	402,485	5.5	312,342	4.6	559,921	4.1

(注) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	61,603 千円	58,251 千円	117,617 千円
従業員給与	83,308 千円	97,691 千円	182,007 千円
減価償却費	31,104 千円	28,859 千円	58,851 千円
賞与引当金繰入額	5,227 千円	5,536 千円	5,358 千円
退職給付費用	13,014 千円	4,974 千円	10,290 千円
運送費	185,845 千円	199,373 千円	396,386 千円

## 中間連結剰余金計算書

(単位千円:未滿切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,789,676	6,642,283	6,642,283
資本準備金期首残高		6,789,676	6,642,283	6,642,283
資本剰余金増加高		77,849	-	147,393
自己株式処分差益		77,849	-	147,393
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,867,525	6,642,283	6,789,676
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,711,923	5,293,356	5,293,356
連結剰余金期首残高		5,711,923	5,293,356	5,293,356
利益剰余金増加高		402,485	326,659	574,238
中間(当期)純利益		402,485	312,342	559,921
連結子会社増加に伴う増加高		-	14,317	14,317
利益剰余金減少高		219,657	155,860	155,671
配当金		219,657	155,860	155,671
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,894,750	5,464,156	5,711,923



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円:未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		696,920	518,034	1,008,886
減価償却費		484,667	520,039	1,040,594
有価証券売却損益(益)		57,320	53,965	134,603
受取利息及び配当金		63,395	66,246	120,226
支払利息		18,454	23,540	42,624
為替差損益(差益)		10,105	20,045	24,635
賞与引当金増減額(減少)		4,849	7,167	17,892
売上債権の増減額(増加)		436,037	634,673	731,034
有形固定資産の処分損益(益)		133,385	73,329	170,369
たな卸資産の増減額(増加)		256,020	273,132	66,979
仕入債務の増減額(減少)		13,500	215,593	189,302
その他		65,261	26,733	6,620
小 計		1,099,411	1,121,069	2,531,546
利息及び配当金の受取額		63,395	66,246	120,226
利息の支払額		18,454	23,540	42,624
法人税等の支払額		285,141	142,219	270,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,210	1,021,555	2,338,235
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,669,942	501,033	654,540
有価証券の売却による収入		1,709,958	202,928	647,169
有形固定資産の取得による支出		780,693	143,496	473,763
投資有価証券の取得による支出		589,713	-	394,493
投資有価証券の売却による収入		439,366	152,606	298,957
短期貸付金の純増減額(増加)		160,887	189,136	586,297
長期貸付けによる支出		6,596	1,210	1,210
長期貸付金の回収による収入		1,267	563	3,872
連結子会社株式の追加取得による支出		-	22,857	22,857
新規連結子会社株式の取得による支出		-	38,589	38,589
その他		7,507	1,973	28,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		727,958	163,926	77,764
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		229,638	242,901	429,003
長期借入金の返済による支出		130,480	156,079	293,760
配当金の支払額		219,657	155,860	155,671
自己株式の取得による支出		223	-	300,010
自己株式の売却による収入		145,782	-	379,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,217	554,841	799,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,867	6,672	7,625
現金及び現金同等物の増減額		304,833	309,460	1,453,543
現金及び現金同等物期首残高		6,280,054	4,826,511	4,826,511
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,975,221	5,135,971	6,280,054

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,985,821千円	5,147,371千円	6,290,854千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,600	11,400	10,800
現金及び現金同等物	5,975,221	5,135,971	6,280,054

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

中部鍛工(株)、(株)東海テニカセンター、サイム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエフエール、つくば工機(株)、シーエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケー、上海日鍛金属有限公司

なお、上海日鍛金属有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 社

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用する会社数

非連結子会社 社

関連会社 社

#### (2) 持分法を適用しない会社数

非連結子会社 社

関連会社 社

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
-----	-------

サイム・メタル・テクノロジー社	6月30日
-----------------	-------

上海日鍛金属有限公司	6月30日
------------	-------

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 其他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 評価基準：原価法。

評価方法：原材料、金型は個別法。製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法。

賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15

年による均等額を費用処理しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当  
中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

区分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,708,740	727,738	934,208	7,370,687	—	7,370,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,708,740	727,738	934,208	7,370,687	—	7,370,687
営業費用	4,913,499	665,670	845,250	6,424,420	197,992	6,622,413
営業利益	795,241	62,067	88,957	946,266	(197,992)	748,273

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,253,521	855,682	671,780	6,780,983	—	6,780,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,253,521	855,682	671,780	6,780,983	—	6,780,983
営業費用	4,843,774	775,843	606,503	6,226,122	161,080	6,387,202
営業利益	409,746	79,838	65,276	554,861	(161,080)	393,781

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,627,468	1,714,008	1,379,751	13,721,227	—	13,721,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,627,468	1,714,008	1,379,751	13,721,227	—	13,721,227
営業費用	9,726,023	1,541,177	1,231,190	12,498,391	327,722	12,826,113
営業利益	901,445	172,830	148,560	1,222,836	(327,722)	895,113

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

## 3 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 327,722千円、161,080千円及び 197,992千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

区分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,989,271	1,381,416	7,370,687	—	7,370,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,989,271	1,381,416	7,370,687	—	7,370,687
営業費用	5,377,850	1,046,570	6,424,420	197,992	6,622,413
営業利益	611,420	334,845	946,266	(197,992)	748,273

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,732,916	1,048,067	6,780,983	—	6,780,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,732,916	1,048,067	6,780,983	—	6,780,983
営業費用	5,312,414	913,707	6,226,122	161,080	6,387,202
営業利益	420,501	134,360	554,861	(161,080)	393,781

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,514,955	2,206,272	13,721,227	—	13,721,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,514,955	2,206,272	13,721,227	—	13,721,227
営業費用	10,677,609	1,820,781	12,498,391	327,722	12,826,113
営業利益	837,345	385,490	1,222,836	(327,722)	895,113

(注) 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 327,722千円、161,080千円及び 197,992千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

区分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,259,931	6,737	1,266,669
連結売上高(千円)	—	—	7,370,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	0.1	17.2

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,248,934	6,419	1,255,354
連結売上高(千円)	—	—	6,780,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	0.1	18.5

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,567,299	15,572	2,582,871
連結売上高(千円)	—	—	13,721,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.1	18.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,215,250</td> <td>4,100</td> <td>1,219,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>792,769</td> <td>3,815</td> <td>796,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>422,480</td> <td>284</td> <td>422,765</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,215,250	4,100	1,219,350	減価償却累計額相当額	792,769	3,815	796,584	中間期末残高相当額	422,480	284	422,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,230,599</td> <td>29,349</td> <td>1,259,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>666,542</td> <td>23,836</td> <td>690,379</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>564,056</td> <td>5,512</td> <td>569,569</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,230,599	29,349	1,259,948	減価償却累計額相当額	666,542	23,836	690,379	中間期末残高相当額	564,056	5,512	569,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,230,599</td> <td>20,651</td> <td>1,251,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>733,675</td> <td>18,632</td> <td>752,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>496,923</td> <td>2,018</td> <td>498,941</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,230,599	20,651	1,251,250	減価償却累計額相当額	733,675	18,632	752,308	期末残高相当額	496,923	2,018	498,941
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	1,215,250	4,100	1,219,350																																																											
減価償却累計額相当額	792,769	3,815	796,584																																																											
中間期末残高相当額	422,480	284	422,765																																																											
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	1,230,599	29,349	1,259,948																																																											
減価償却累計額相当額	666,542	23,836	690,379																																																											
中間期末残高相当額	564,056	5,512	569,569																																																											
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	1,230,599	20,651	1,251,250																																																											
減価償却累計額相当額	733,675	18,632	752,308																																																											
期末残高相当額	496,923	2,018	498,941																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140,542千円	1年超	334,632	合計	475,174	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,767</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,228千円	1年超	483,538	合計	626,767	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,577</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,233千円	1年超	411,343	合計	554,577																																										
1年以内	140,542千円																																																													
1年超	334,632																																																													
合計	475,174																																																													
1年以内	143,228千円																																																													
1年超	483,538																																																													
合計	626,767																																																													
1年以内	143,233千円																																																													
1年超	411,343																																																													
合計	554,577																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,866</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	82,329千円	減価償却費相当額	68,866	支払利息相当額	10,566	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	98,222千円	減価償却費相当額	83,154	支払利息相当額	13,551	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	182,453千円	減価償却費相当額	153,782	支払利息相当額	25,561																																										
支払リース料	82,329千円																																																													
減価償却費相当額	68,866																																																													
支払利息相当額	10,566																																																													
支払リース料	98,222千円																																																													
減価償却費相当額	83,154																																																													
支払利息相当額	13,551																																																													
支払リース料	182,453千円																																																													
減価償却費相当額	153,782																																																													
支払利息相当額	25,561																																																													

(有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,005,825	1,357,515	351,690
合計	1,005,825	1,357,515	351,690

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	335,955
マネー・マネージメント・ファンド	201,075

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	550,223	581,608	31,385
合計	550,223	581,608	31,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	285,900
マネー・マネージメント・ファンド	201,022

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	838,193	1,035,495	197,302
合計	838,193	1,035,495	197,302

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	335,955
マネー・マネージメント・ファンド	201,054

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。